

平成 25 年度

経済産業省 政策別コスト情報

政策別コスト情報について	2
－ 政策別コスト情報 括表	2
－ 2 部 別等のコスト情報内 括表	
2－ 政策 . 経済成 にかかるコストの	
2－ 2 政策 . 経済成 にかかる部 別等のコスト内	7
2－ 政策 2. 経済政策にかかるコストの	
2－ 2 政策 2. 経済政策にかかる部 別等のコスト内	0
2－ 政策 . 資 . 政策にかかるコストの	
2－ 2 政策 . 資 . 政策にかかる部 別等のコスト内	
2－ 政策 . . 経 の にかかるコストの	
2－ 2 政策 . . 経 の にかかる部 別等のコスト内	7
2－ 政策 . . の にかかるコストの	
2－ 2 政策 . . の にかかる部 別等のコスト内	2 0
－ 経費等の	2
－ 2 経費等の部 別等のコスト内	2 2

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ．事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ．人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

経済産業省 総括表 様式1-1
政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。)			III 事業コスト(その他事業コス トを含む。)			
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)				
1.経済成長	681,788	22.3%	41,340	49.0%	(6.1%)	19,320	22.9%	(2.8%)	621,127	21.6%	(91.1%)	125,830
2.対外経済政策	68,366	2.2%	5,775	6.8%	(8.4%)	15,982	19.0%	(23.4%)	46,608	1.6%	(68.2%)	33,711
3.資源エネルギー・環境政策	2,100,083	68.8%	4,765	5.6%	(0.2%)	26,406	31.4%	(1.3%)	2,068,911	71.8%	(98.5%)	215,351
4.取引・経営の安心	125,764	4.1%	2,087	2.5%	(1.7%)	409	0.5%	(0.3%)	123,268	4.3%	(98.0%)	-
5.生命・身体の安全	28,756	0.9%	6,372	7.5%	(22.2%)	1,444	1.7%	(5.0%)	20,939	0.7%	(72.8%)	-
官房経費等	45,789	1.5%	24,088	28.5%	(52.6%)	20,645	24.5%	(45.1%)	1,056	0.0%	(2.3%)	-
合 計	3,050,549	100.0%	84,429	100.0%	(2.8%)	84,208	100.0%	(2.8%)	2,881,911	100.0%	(94.5%)	374,892

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。)			III 事業コスト(その他事業コス トを含む。)		
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)			
1.経済成長	34,608	75.6%	20,432	84.8%	(59.0%)	13,584	65.8%	(39.3%)	591	56.0%	(1.7%)
2.対外経済政策	2,220	4.9%	1,452	6.0%	(65.4%)	515	2.5%	(23.2%)	252	23.9%	(11.4%)
3.資源エネルギー・環境政策	7,239	15.8%	1,048	4.4%	(14.5%)	6,151	29.8%	(85.0%)	39	3.7%	(0.5%)
4.取引・経営の安心	351	0.8%	258	1.1%	(73.5%)	75	0.4%	(21.6%)	17	1.6%	(4.9%)
5.生命・身体の安全	1,369	3.0%	895	3.7%	(65.4%)	317	1.5%	(23.2%)	156	14.8%	(11.4%)
その他	-	0.0%	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)
合 計	45,789	100.0%	24,088	100.0%	(52.6%)	20,645	100.0%	(45.1%)	1,056	100.0%	(2.3%)

部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	大臣官房	経済産業政策局	地域経済産業グループ	通商政策局	貿易経済協力局	産業技術環境局	製造産業局	商務情報政策局	商務流通保安グループ	産業保安監督部	合 計
I 人にかかるコスト	3,136	2,090	1,105	2,989	3,916	4,254	5,206	2,505	4,027	2,899	32,132
II ①物にかかるコスト	1,029	686	362	981	1,271	1,389	1,686	822	1,322	236	9,788
②庁舎等(減価償却費)	83	55	29	79	102	112	136	66	106	-	771
III 事業コスト	2,606	12,832	11,051	26,380	9,437	119,441	53,106	11,367	20,392	47	266,663
1.経済成長	2,492	12,756	11,011	-	-	117,938	52,131	5,403	-	-	201,733
2.対外経済政策	-	-	-	26,271	9,296	-	-	-	-	-	35,568
3.資源エネルギー・環境政策	-	-	-	-	-	1,349	-	-	-	-	1,349
4.取引・経営の安心	-	-	-	-	-	-	-	5,872	144	-	6,017
5.生命・身体の安全	-	-	-	-	-	-	789	-	20,102	47	20,939
官房経費等	113	75	40	108	140	152	186	90	146	-	1,054
コスト計(I+II+III)	6,855	15,664	12,549	30,430	14,727	125,197	60,136	14,761	25,849	3,183	309,355

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	資源エネルギー庁	中小企業庁	経済産業局	合 計
I 人にかかるコスト	4,260	2,625	15,711	22,598
II ①物にかかるコスト	735	516	11,706	12,959
②庁舎等(減価償却費)	-	-	130	130
III 事業コスト	684,440	279,384	84	963,909
1.経済成長	-	211,955	84	212,040
3.資源エネルギー・環境政策	684,440	-	-	684,440
4.取引・経営の安心	-	67,426	-	67,426
5.生命・身体の安全	-	-	-	-
官房経費等	-	2	-	2
コスト計(I+II+III)	689,436	282,527	27,633	999,597

(特別会計)

(単位:百万円)

区 分	貿易再保険特別会計	特許特別会計	電源開発促進勘定	エネルギー需給勘定	原子力損害賠償支援勘定	東日本大震災復興特別会計	合 計
I 人にかかるコスト	202	29,040	-	456	-	-	29,699
II ①物にかかるコスト	14,020	14,334	470	△ 34,306	0	-	△ 5,480
②庁舎等(減価償却費)	-	769	-	65,269	-	-	66,038
III 事業コスト	12,639	58,775	128,745	451,540	1,458,979	203,697	2,314,379
1.経済成長	-	58,775	-	-	-	148,593	207,369
2.対外経済政策	12,639	-	-	-	-	-	12,639
3.資源エネルギー・環境政策	-	-	128,745	451,540	1,458,979	5,279	2,044,546
4.取引・経営の安心	-	-	-	-	-	49,823	49,823
コスト計(I+II+III)	26,862	102,920	129,216	482,959	1,458,980	203,697	2,404,636

政策:1.経済成長にかかるコストの状況

(所管:経済産業省、一般会計、組織:経済産業本省、担当部局:大臣官房、経済産業政策局、地域経済産業グループ、産業技術環境局、製造産業局、商務情報政策局、商務流通保安グループ、組織:中小企業庁、担当部局:中小企業庁、組織:経済産業局、担当部局:経済産業局)

(特許特別会計、東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 681,788 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	分担金	拠出金	補給金	独立行政法人運営費交付金	国有資産所在市町村交付金等
I 人にかかるコスト	36,218	2,398	2,723	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	221	3,410	68	556	-	-	16
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(1,386)	(-)	(-)	406,130	51,877	351	476	3,706	102,937	-
(1)産業人材	(-)	(-)	(-)	-	321	-	-	-	-	-
(2)技術環境の促進・環境整備	(2)	(-)	(-)	43,113	6,054	-	470	-	85,753	-
(3)知的財産の適切な保護	(1,361)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	9,311	-
(4)工業標準・知的基盤の整備	(19)	(-)	(-)	633	2,445	334	5	-	6,469	-
(5)経営イノベーション・事業化促進	(-)	(-)	(-)	5,073	696	-	-	-	1,402	-
(6)ITの利活用の促進	(-)	(-)	(-)	-	758	-	-	-	-	-
(7)流通・物流基盤整備	(-)	(-)	(-)	-	9	-	-	-	-	-
(8)経済産業統計の整備	(2)	(-)	(-)	-	1,463	-	-	-	-	-
(9)ものづくり産業振興	(-)	(-)	(-)	15,391	11,117	17	-	-	-	-
(10)情報産業強化	(-)	(-)	(-)	329	535	-	-	-	-	-
(11)サービス産業強化	(-)	(-)	(-)	412	3,945	-	-	-	-	-
(12)コンテンツ産業強化	(-)	(-)	(-)	-	716	-	-	-	-	-
(13)経営革新・創業促進	(-)	(-)	(-)	190,553	20,165	-	-	3,706	-	-
(14)地域経済の活性化の促進	(-)	(-)	(-)	150,624	3,650	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	36,218	2,398	2,723	406,352	55,288	419	1,032	3,706	102,937	16

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,048
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	6,151
III その他事業コスト	39
合 計	7,239

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	88,658
-----	--------

(2) 政策の概要

【資源・エネルギー政策】

- ・石油・天然ガス・石炭の安定供給確保
- ・エネルギー源の多様化・エネルギーの高度利用、電力基盤の高度化
- ・省エネルギーの推進
- ・原子力事故からの再生、原子力の安全基盤の構築
- ・鉱物資源の安定供給確保

【環境政策】

- ・温暖化対策
- ・資源循環推進
- ・環境経営・競争力の強化

(3) 共通経費配分の方法

① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

② 物にかかるコスト

政策評価の対象となっていないが政策に属すると整理できるコストを直接配賦し、その他の共通費等について各政策ごとに定員による配分を行っている。

(4) その他

ストック情報の物にかかるコスト、庁舎等については、各政策ごとに定員による配分を行っている。

部局別等のコスト内訳

政策:3.資源エネルギー・環境政策

(単位:百万円)

区 分	一般会計		エネルギー対策特別会計			東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合 計
	産業技術環境 局	資源エネ ルギー庁	電源開発促進 勘定	エネルギー需 給勘定	原子力損害賠 償支援勘定			
I 人にかかるコスト	872	3,523	-	368	-	-	-	4,765
II ①物にかかるコスト	286	608	470	△ 27,719	0	-	-	△ 26,353
②庁舎等(減価償却費)	23	-	-	52,737	-	-	-	52,760
III 事業コスト	1,349	684,440	128,745	451,540	1,458,979	5,279	△ 661,424	2,068,911
(1)石油・天然ガス・石炭の安定供給確保	-	210	-	451,540	-	4,123	-	455,874
(2)エネルギー源の多様化・エネルギーの高度利用	-	12,301	-	-	-	579	-	12,881
(3)省エネルギーの推進	-	46	-	-	-	-	-	46
(4)原子力の推進・電力基盤の高度化	-	111,800	128,745	-	1,458,979	576	△ 111,800	1,588,302
(5)鉱物資源の安定供給確保	-	10,456	-	-	-	-	-	10,456
(6)温暖化対策	1,187	549,624	-	-	-	-	△ 549,624	1,187
(7)資源循環推進	32	-	-	-	-	-	-	32
(8)環境経営・競争力の強化	129	-	-	-	-	-	-	129
コスト計(I+II+III)	2,532	688,571	129,216	476,927	1,458,980	5,279	△ 661,424	2,100,083

政策:4.取引・経営の安心にかかるコストの状況

(所管:経済産業省、一般会計、組織:経済産業本省、担当部局:商務情報政策局、商務流通保安グループ、組織:中小企業庁、担当部局:中小企業庁)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 125,764 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	補給金	独立行政法人運営費交付金	国有資産所在市町村交付金等	庁費等	その他の経費
I 人にかかるコスト	1,773	82	232	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	0	-	-	0	254	86
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(644)	(-)	(-)	77,879	3,792	14,770	26,387	-	393	43
(1)情報セキュリティ対策の推進	(-)	(-)	(-)	-	2,202	-	3,670	-	-	-
(2)中小企業事業環境の整備	(-)	(-)	(-)	74,279	523	14,770	-	-	6	-
(3)経営安定・取引の適正化	(644)	(-)	(-)	2,582	927	-	-	-	383	41
(4)まちづくりの推進	(-)	(-)	(-)	1,018	139	-	22,716	-	3	2
コスト計(I+II+III)	1,773	82	232	77,879	3,792	14,770	26,387	0	648	130

(単位:百万円)

区 分	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	0	14	42	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	9	-
III 事業コスト	-	-	-	247,513
(1)情報セキュリティ対策の推進	-	-	-	5,872
(2)中小企業事業環境の整備	-	-	-	212,180
(3)経営安定・取引の適正化	-	-	-	4,579
(4)まちづくりの推進	-	-	-	24,879
コスト計(I+II+III)	0	14	51	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備考
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	
物にかかるコスト	502	-	-	-	-	414	87	-
庁舎等	9,995	9,157	1	638	109	88	-	-
(1)情報セキュリティ対策の推進	10,708	-	-	-	-	-	-	10,708
(2)中小企業事業環境の整備	1,051,776	-	-	-	-	-	-	1,051,776
合 計	1,072,982	9,157	1	638	109	414	87	1,062,484

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	258
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	75
III その他事業コスト	17
合 計	351

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	5,305
-----	-------

(2) 政策の概要

- ・中小企業のセーフティネットを整備、中心市街地・商店街における商業の活性化。
- ・下請代金支払遅延等防止法(下請代金法)の厳格な執行やその普及啓発を行う。
- ・特定商取引法、割賦販売法のルールを整備・執行する。
- ・IT(情報通信技術)セキュリティを向上する。

(3) 共通経費配分の方法

① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

② 物にかかるコスト

政策評価の対象となっていないが政策に属すると整理できるコストを直接配賦し、その他の共通費等について各政策ごとに定員による配分を行っている。

(4) その他

ストック情報の物にかかるコスト、庁舎等については、各政策ごとに定員による配分を行っている。

部局別等のコスト内訳

政策:4.取引・経営の安心

(単位:百万円)

区 分	一般会計			東日本大震災 復興特別会計	合 計
	商務情報政策 局	商務流通保安 グループ	中小企業庁		
I 人にかかるコスト	162	186	1,738	-	2,087
II ①物にかかるコスト	53	61	285	-	399
②庁舎等(減価償却費)	4	4	-	-	9
III 事業コスト	5,872	144	67,426	49,823	123,268
(1)情報セキュリティ対策の推進	5,872	-	-	-	5,872
(2)中小企業事業環境の整備	-	-	43,975	45,605	89,580
(3)経営安定・取引の適正化	-	-	3,934	-	3,934
(4)まちづくりの推進	-	144	19,516	4,218	23,879
コスト計(I+II+III)	6,093	396	69,450	49,823	125,764

政策:5.生命・身体の安全にかかるコストの状況

(所管:経済産業省、一般会計、組織:経済産業本省、担当部局:製造産業局、商務流通保安グループ、組織:資源エネルギー庁、担当部局:資源エネルギー庁、組織:産業保安監督官署、担当部局:産業保安監督部)

1. 政策にかかるコスト 28,756 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	分担金	拠出金	国有資産所在市町村交付金等	庁費等	その他の経費
I 人にかかるコスト	5,021	359	991	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	2	-	-	4	563	226
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(69)	(-)	(-)	14,871	5,331	28	16	-	22	668
(1)化学物質管理	(69)	(-)	(-)	-	371	25	16	-	3	-
(2)消費者行政(製品・取引)の推進	(-)	(-)	(-)	-	364	3	-	-	4	-
(3)原子力安全	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-	0
(4)産業保安	(-)	(-)	(-)	14,871	4,594	-	-	-	15	667
コスト計(I+II+III)	5,021	359	991	14,871	5,333	28	16	4	586	894

(単位:百万円)

区 分	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2	145	410	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	90	-
III 事業コスト	-	-	-	21,007
(1)化学物質管理	-	-	-	486
(2)消費者行政(製品・取引)の推進	-	-	-	371
(3)原子力安全	-	-	-	0
(4)産業保安	-	-	-	20,149
コスト計(I+II+III)	2	145	500	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	
物にかかるコスト	423	-	-	-	-	364	59	
庁舎等	8,812	8,073	1	562	96	78	-	
合 計	9,236	8,073	1	562	96	78	364	59

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	895
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	317
III その他事業コスト	156
合 計	1,369

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	1,267
-----	-------

(2) 政策の概要

- ・高圧ガス、火薬、電気、都市ガス、液化石油ガス、鉱山保安等の産業保安に係る規制に関し、新たな知見や技術動向等に対応した見直し・制度改正を随時行い、科学的・合理的かつ実効性のあるものとしていくとともに、その着実な執行を行う。
- ・化学物質の人の環境への悪影響を最小化する国際目標を受け、規制強化の方向にある国際動向を踏まえ、経済の発展と安心・安全の確保を両立するための効率的かつ効果的な化学物質管理を実施する。
- ・製品安全関連4法を着実に実行するとともに、事業者・消費者の自主的な取組を促進する。

(3) 共通経費配分の方法

① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

② 物にかかるコスト

政策評価の対象となっていないが政策に属すると整理できるコストを直接配賦し、その他の共通費等について各政策ごとに定員による配分を行っている。

(4) その他

ストック情報の物にかかるコスト、庁舎等については、各政策ごとに定員による配分を行っている。

部局別等のコスト内訳

政策:5.生命・身体の安全

(単位:百万円)

区 分	一般会計			合 計
	製造産業局	商務流通保安 グループ	産業保安監督 部	
I 人にかかるコスト	766	2,706	2,899	6,372
II ①物にかかるコスト	228	888	236	1,353
②庁舎等(減価償却費)	18	71	-	90
III 事業コスト	789	20,102	47	20,939
(1)化学物質管理	417	-	-	417
(2)消費者行政(製品・取引)の推進	371	-	-	371
(3)原子力安全	-	0	-	0
(4)産業保安	-	20,101	47	20,149
コスト計(I + II + III)	1,803	23,769	3,183	28,756

官房経費等の状況

(所管: 経済産業省、一般会計、組織: 経済産業本省、資源エネルギー庁、中小企業庁、経済産業局)
(特許特別会計、エネルギー対策特別会計、エネルギー需給勘定)

1. 官房経費等の内容 45,789 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	分担金	拠出金	国有資産所在市町村交付金等	一般会計への繰入	庁費等
I 人にかかるコスト	18,928	1,384	3,775	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	17	267	5	43	13	0	2,225
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	(-)	(-)	(-)	41	375	-	-	-	-	613
(1) 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	(-)	(-)	(-)	-	375	-	-	-	-	-
(2) 審議会等に必要な経費	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-	-
(3) 経済産業本省施設整備に必要な経費	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-	613
(4) 工業用水道施設災害復旧事業に必要な経費	(-)	(-)	(-)	41	-	-	-	-	-	-
(5) 審議会に必要な経費	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	18,928	1,384	3,775	58	643	5	43	13	0	2,838

(単位: 百万円)

区 分	その他の経費	貸倒引当金繰入額	支払利息	為替換算差損益	資産処分損益	たな卸資産評価損	有価証券評価損	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	678	△ 3	764	△ 45	△ 4,692	7	167	8,324	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	12,872	-
III その他事業コスト	26	-	-	-	-	-	-	-	2,384
(1) 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	-	-	-	-	-	-	-	-	375
(2) 審議会等に必要な経費	23	-	-	-	-	-	-	-	23
(3) 経済産業本省施設整備に必要な経費	0	-	-	-	-	-	-	-	1,941
(4) 工業用水道施設災害復旧事業に必要な経費	-	-	-	-	-	-	-	-	41
(5) 審議会に必要な経費	2	-	-	-	-	-	-	-	2
コスト計(I+II+III)	704	△ 3	764	△ 45	△ 4,692	7	167	21,196	-

2. ストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳									備 考
	貸付金	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	
物にかかるコスト	780,279	-	-	-	-	-	14,120	248	765,909	
庁舎等	230,424	197,971	29,445	4	2,327	406	268	-	-	
合 計	1,010,704	197,971	29,445	4	2,327	406	268	14,120	248	765,909

3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1.経済成長	20,432	13,584	591	34,608
2.対外経済政策	1,452	515	252	2,220
3.資源エネルギー・環境政策	1,048	6,151	39	7,239
4.取引・経営の安心	258	75	17	351
5.生命・身体の安全	895	317	156	1,369
その他	-	-	-	-
合計	24,088	20,645	1,056	45,789

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	-
-----	---

(2) 官房経費等の概要

- ・経済産業省本省一般行政に必要な経費・・・「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
- ・経済産業に関する政策の調査等に必要な経費・・・経済産業に関する政策の企画及び立案のための調査等の民間団体等への委託等
- ・経済産業研修所に必要な経費・・・経済産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うために必要な研修の実施
- ・経済産業本省施設整備に必要な経費・・・経済産業本省庁舎の施設整備
- ・経済産業局一般行政に必要な経費・・・「経済産業省設置法」に基づく経済産業局所掌の一般事務書類
- ・経済産業局施設整備に必要な経費・・・経済産業局庁舎等の施設整備
- ・資源エネルギー庁一般行政に必要な経費・・・「経済産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
- ・総合資源エネルギー調査会に必要な経費・・・総合資源エネルギー調査会の運営
- ・中小企業庁一般行政に必要な経費・・・「中小企業設置法」第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
- ・国際会議に必要な経費・・・各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
- ・審議会等に必要な経費・・・産業構造審議会ほか各種審議会等の運営

(3) 共通経費配分の方法

① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

② 物にかかるコスト

政策評価の対象となっていないが政策に属すると整理できるコストを直接配賦し、その他の共通費等について各政策ごとに定員による配分を行っている。

(4) その他

ストック情報の物にかかるコスト、庁舎等については、各政策ごとに定員による配分を行っている。